

奥村議員修正案

I. 4. (2) 今後の科学技術政策の基本方針 (P. 6)

① 「科学技術イノベーション政策」の一体的展開

(略)

科学技術イノベーション政策の推進においては、我が国が取り組むべき課題を予め設定し、その達成に向けて、研究開発の推進から、その成果の利用、活用に至るまで関連する科学技術を一体的、総合的に推進する方法と、独創的な研究成果を生み出し、それを発展させて新たな価値創造に繋げるという方法の2つがある。いずれにおいても研究開発には一定の期間が必要なことから施策のPDCAサイクルを効果的に回すことが求められる。~~したがって、~~第4期基本計画では、前者に該当するものとして、我が国が喫緊の課題として取り組むべき環境・エネルギー、医療・介護・健康への対応をⅡ. に、我が国が直面する多様な重要課題への対応をⅢ. に、また、後者に該当するものとして、基礎研究の強化をⅣ. に整理し、それぞれ具体的取組を掲げる。

II. 5. (2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築 (P. 19)

③ 地域イノベーションシステムの構築

地域レベルでの様々な問題解決に向けた取組を促し、これを国全体、さらにはグローバルに展開して、我が国の持続的な成長につなげていくためには、それぞれの地域が持つ強み、多様性や独自性、独創性を積極的に活用していくことが重要である。今回の東日本大震災では、東北、関東地方の沿岸域を中心とした地域が壊滅的な被害を受けた。国としては、これらの地域の特色、地域がこれまで培ってきた伝統等を活かすなど、科学技術イノベーションを積極的に活用した新たな取組や被災地域におけるベンチャー起業などを優先的に推進し、地域の復興、再生を速やかに実現していく必要がある。また、地方の財政状況が厳しい中、それぞれの地域で科学技術の振興が必ずしも定着していない状況にあることから、地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを構築する。

Ⅲ. 1. 基本方針 (P. 21)

(略)

これを踏まえ、今後、国として重点的に推進する研究開発等については、取り組むべき課題を明確に設定し、これに資する研究開発から、成果の利用、活用に至るまでの一体的、総合的な取組に対して、資源配分を重点化していく **必要がある**。

Ⅳ. 3. (1) 多様な場で活躍できる人材の育成 (P. 32)

① 大学院教育の抜本的強化

国際的に通用する高い専門性と、社会の多様な場で活躍できる幅広い能力を身につけた人材を育成する上で、大学院教育が担うべき役割は極めて大きい。大学院をより魅力あるものにし、キャリアパスの充実を図っていくためには、第3期基本計画の成果と課題も踏まえ、社会の多様な要請に応え、大学の教育及び研究の質の向上 **に向けた取組**を進める必要がある。このため、**国は、グローバルな知識基盤社会で活躍できる優れた人材の育成に向けて、大学院教育の抜本的な改革と強化を推進する制度を構築する。すなわち、大学院内部での質の向上は引き続き行い、それと並行してその成果を習得した修了生の社会（学界、産業界、官界ほか）における就業から見た人材育成評価を行い、その結果を大学・大学院経営に反映させる仕組みを、国は新たに整備する。この仕組みは高度科学技術人材の育成に関するPDCAサイクルを回す役割を果たす。さらに、そうした人材の社会的な活躍を促進するとともに、その活躍が期待される社会経済部門と大学との相互循環のシステムを整備する。**

Ⅴ. 1. 基本方針 (P. 40)

(略)

こうした観点から、第4期基本計画では、科学技術イノベーション政策を「社会及び公共のための政策」の一環と明確に位置付け、これを政策推進の基本として、社会と科学技術イノベーションの関係の深化に向けて、国民の政策過程への参画、リスクコミュニケーションも含めた科学技術コミュニケーション活動を一層促進する。また、政策の企画立案及び推進の各段階において、推進主体、目的、目標を明確化し、説明責任を強化するとともに、PDCAサイクルの確立に向けた取組を進める。

このため総合科学技術会議は、本計画に基づく主要課題を効果的・効率的に達成でき

るよう、施策の企画立案、その推進および成果の実績を踏まえた次の資源配分までのP D C Aサイクルを基に総合調整機能を向上させた施策推進を行う。

V. 2. (1) 国民の視点に基づく科学技術イノベーション政策の推進 (P. 40)

① 政策の企画立案及び推進、成果の活用への国民参画の促進

V. 3. (1) 政策の企画立案及び推進機能の強化 (P. 44)

<推進方策>

・ 国は、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案や、その評価及び検証の結果を政策に反映する。その上で実効性を上げるためにため、「科学技術イノベーション政策のための科学」を推進する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得るとともに、これらの取組を通じて、政策形成に携わる人材の養成を進める。

V. 3. (4) 科学技術イノベーション政策におけるP D C Aサイクルの確立 (P. 46)

① P D C Aサイクルの実効性の確保

科学技術イノベーション政策を効果的、効率的に推進するためには、政策、施策等の達成目標、実施体制などを明確に設定した上で、その推進を図るとともに、進捗状況について、適時、適切にフォローアップを行い、実績に基づく政策等の見直し、資源配分や新たな政策等の企画立案に反映するP D C A（Plan-Do-Check-Action）サイクルを確立する必要がある。このため、国として、P D C Aサイクルの実効性の確保に向けた取組を進める。

V. 4. 研究開発投資の拡充 (P. 49)

(略)

また、これと同時に、民間の研究開発投資を誘発するため、国として成長を促す政策立案、規制や制度の合理的な見直しや、民間研究開発投資への税制優遇措置等について検討を行うことが必要である。